

午後 1 時 30 分 開始

【秘書広報課長補佐】 お待たせいたしました。

定刻の時刻となりましたので、ただいまより平成27年 1 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

きょうの会見につきましては、最初に市長の挨拶、その後、2つ事業発表をさせていただきます。ご質問につきましては、この事業発表から受け付けをさせていただきます。続きまして、3番目のフリーの質疑応答へと進行させていただきたいと思っております。終了時刻は14時30分を予定しておりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしくお願いします。

【市長】 それでは、新年明けましておめでとうございます。

記者クラブの皆さん方には、余り大きな事件も少なく、お正月、ちょっと雪がありましたから雪の取材でお疲れになったかもしれませんけれども、いいお正月を迎えたことと存じます。

昨年は大変クラブの皆さん方にお世話になりまして、敦賀市も余り明るい話題はございませんでしたが、舞鶴若狭自動車の開通、またオルパークができたというふうなこともございまして、いろいろ取材をしていただき、また極めていいPRにもなったというふうに思っているところでございます。

一番私がよくやったと思うのは、気比高校のベスト4進出でありまして、間もなく選抜が始まりますとまた活躍をしてくれる。これも非常に大きなPRにもなりますし、敦賀市にとっても大変うれしい限りでございます。

それでは、従いまして説明をさせていただきますので、よろしくお願いします。

それでは、まず出初式の実施ということでございます。

これはここに書いてございますとおり、12日の月曜日、これは休みになっておるといふふうに存じますが、これはもう恒例でございまして、やはり消防団員の士気を高めるという意味も込めてこれを行います。特につるが鳶のはしごでありますけれども、はしご乗りにつきましては、ちょうど私、就任してしばらくする中で、なかなか消防団員が集まらないという状況もございまして、そういう中でやはり鳶のはしご乗りというのは非常に格好もようございまして、いろんなどを勉強させていただいて、また消防団の皆さん方と相談をしてこれが実現しました。今では一つの風物詩にもなっておりますし、そういうことで若い団員も少し確保ができたのかなというふうに思っているところでございます。

こういうようなイベントを通じながら、市民の皆さん方には防火、防災の意識を持っていただくということも重要でございますので、これを行いながら今後とも防災、そしてまた減災、自助、共助、公助のそういう原則に従って、市民の皆さん方が安心して暮らせるまちづくりに励んでいきたい、このように思っているところでございます。

詳細につきましては、ここに書いてございますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、これも防災関係でありますけれども、文化財の火災防衛訓練でございます。

これもここに書いてございますとおり、敦賀にはそこそこといいますか、お寺の数は非常に多うございまして、二、三百あるんじゃないかなというふうに思いますが、いろんな重要な文化財などを持っているお寺も大変多うございまして、実は西福寺などでもやっておりますけれども、西福寺は、あの門は実は燃えております。それでコンクリートでできておまして、あれが残っておると西福寺自体がまだまだグレードアップできておったかなというふうに思います。そういうふうなことで、文化財のいろんなところも焼失をしたりしているのも現状でございまして、こういうことの起こらないようにということで、こういう訓練を実施を毎年しているところでございます。

日時等につきましては、ここに書いてあるとおりでありまして、またぜひ取材などもしたい、このように思うところでございます。

正月早々でありますので、この2点しかございませんので、よろしくお願いいたします。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

ただいま発表させていただきました2項目でございまして、申しわけございません。皆様のお手元の資料のほう、リリースの資料のほうの出初式の実施についてという文

章で、下のほうに日時が書いてございますけれども、1月12日日曜日となっておりますが月曜日の間違いですので、ご訂正をお願いいたします。申しわけございません。

それでは、ただいま発表いたしました2項目につきましてご質問を受け付けたいと思います。

最初に、幹事社様のほうから何かありましたらどうぞ。

【記者】 特にありません。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いいたします。何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、フリーの質疑応答へ移りたいと思います。

これも幹事社様のほうから何かございましたらどうぞ。

【記者】 明けておめでとうございます。

平成27年を迎えまして、ことしは、原子力のことなのですが、少し大きな動きもあるのかなと思っておりまして、敦賀のことは後ほど聞くとして、例えば川内であるとか高浜であるとかそういったプラントが再稼働に向けて動き出すと思うんですけれども、そういったことに関する年頭に当たって市長の期待というか、全原協会長としての期待というか、そういったところを語っていただきたいと思うんですが。

【市長】 まず暮れに行われました衆議院総選挙でありますけれども、自由民主党が圧勝という形で終わったわけでありまして。自民党のマニフェストといいますかそういう中には、原子力発電所はやはりしっかりとまだ活用していくということでございまして、それを受けての、それが争点というわけではありませんけれども、そういう形で自民党政権がこれからは政権をとってしっかりと国政を担っていくというふうに確信をいたしておるんですけれども、そういう中であって、川内発電所、また高浜の発電所のほうも再稼働に向けての安全審査をクリアしてきておるといふ情報を得まして、私は常々申し上げましたとおり、また全原協の全体の雰囲気ですね。福島の方々は、いつも言っておりますけれども、今とても再稼働でありますとかいう状態ではございませんし、まず福島の方々が一日も早くもとの姿に戻れるというこの思いは、全原協はもちろん国民全ての皆さん方が願っている一つのことではありますけれども、他の立地地域の皆さん方にとりましては、安全審査を受けて安全な原子力発電所が稼働していくということにつきましては、比較的私どもと同じ思いでございますので。もちろん最終的に判断する自治体ということでの責任というものはあるわけですが、一歩ずつ前に進んできておる、また自民党政権のもとで進んできておる状況というのは大変評価できるというふうに私は思っているところであります。

ただ、エネルギーミックス等々につきまして、まだ国としてはっきりとした結論が出ていない。ついせんだって小委員会の中で、いろいろ文言について議論がされたという情報も得ておりますけれども、しっかりとした形で、例えば何%このような形で当面の間は原子力を活用しようというような文章、まだ今検討中ということでございますので、そういうものをしっかり明確に入れていただきたいというような希望もございまして、そういうことを踏まえて、しばらくしますと私も規制庁のほうへまたいろいろと要望活動なども計画をいたしておりますが、原子力については少しことしは前へ進むのかなという期待を、まとめるとすればいたしておるところであります。

【記者】 あと一方で、40年以上超えてきて、廃炉というのも大きく取り沙汰されるのかなと思っているんですけれども、中でも敦賀の1号機に関しても廃炉に向けて、一部報道によると近く、月内にも立地と協議するというようなことも出ていたと思うんですけれども、それはどうなんですかね。事実関係というか。

【市長】 まず日本原電1号炉の廃炉について、事業者のほうから打診があるという話は実は全く私どもとしては聞いていない話でございまして、どういう筋からそういうお話が出たのかというのは全くわからない状況でございます。

確かに日本原電1号機というのは28年までということで大体お話ができておりますから、そうなりますともう来年の話でございまして。決して廃炉についてはもう遠くない段階に来ていることも事実でありますけれども、私ども全原協としても国に対しております要望の中で、解体、撤去まで交付金制度を含めて堅持をしてほしいという要望を出しております。

ますし、やはり国としてそういうお答えをいただいて、そして廃炉ということの相談があるべきだというふうに思っております。そういう意味では、順序的には国策として行ってきておる原子力政策につきまして国としての責任を明確にして、そしてそれをもとに廃炉等々。当然また廃炉研究等については、これはあわせながら私どもとしてもこれは取り組むべきことではあります、やはり自治体と国同士のいろんな約束事をしっかりと確認をしてからそういうお話が出てほしいなというふうに思っております。

【記者】 あと1点だけいいですか。

これは年末に出た報道なんですけれども、経産省のほうが自治体の三法交付金、再稼働するところの自治体には手厚く交付して、動いてないところはちょっと減らしてというようなことを検討しているというのが、そんな報道もあって検討がなされているということらしいんですけれども、それについては市長どういうふうにお考えですか。

【市長】 これも報道だけのお話で、私どもも実際に説明を聞いてはいないところでございまして、稼働していない——この敦賀もそうでもありますけれども、大変稼働しないことによって逆に経済的に苦しいという状況は皆さん方もご承知のとおり状況でありますので、逆に言えば動いていないところを手厚くしていただくほうがありがたいという思い。といいますのは、今はゼロであります、仮に動いても川内と高浜ということでもありますので、ほかは全て動いていないのが現状でございますので、そういう点では、できれば同じような形で交付金制度は守っていただければ大変ありがたいというふうに思いますし、また、このことについても経産省のほうにしっかりと確認をとりたいなというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 では、同じく幹事社様。

【記者】 改めまして、明けましておめでとうございます。

ちょっとかたい話続きましたので、平たく年の初めということもありますので、市長としてとし1年間の抱負。この1年においては、市長、20年の市長生活を終わられるという一つの節目も迎えられる。その後の活動等も踏まえて、この1年間どういうふうな思いでいらっしゃるのか、お聞きできますでしょうか。

【市長】 ことしは、ちょうど4月に非常に大きな節目を迎えます。私の任期が4月29日でございますので、それをもって市長を退任するわけでございます。最後の最後の仕上げの時期に入りますので、私の掲げましたマニフェストに従って、できる限り全力を尽くしてまضيきたいなというふうに思っております。

それと、後継指名ということでの発表もさせていただいたわけでございますので、やはりその後継者をしっかりと育てていく。このことが私にとりまして大きな責務だというふうに思っておりますので、当面それに向かって全力で臨んでいきたい、このようにも思っております。

5月に入りますと全くの一般人でございますので、いろいろ考えることもございます。また次のステップに向かって着実に階段が上れるように、これも全力を挙げて行動していきたい、このように思っております。

【記者】 もう1点だけ。私のほうからも原発について1点だけ伺います。

きょう各紙報道にも出ておりますけれども、原発再稼働をめぐる地元同意の問題について、立地自治体、それから立地自治体外、どこまでを地元とするのかというふうなアンケート結果も出ていたかと思えます。全原協会長として、市長は、この立地自治体同意の範囲というのはどこにあるべきだというふうに思われますでしょうか。

【市長】 同意につきましては、紳士協定ということでありまして、法的な根拠はございません。ただ、長年原子力とつき合ってきた自治体にいたしますと、やはり今まで私どもが地元中の地元ということでの対応をずっとしてきたわけでございます。

ただ福島事故を受けて、非常に広範囲に被害も及んだということでありまして、そのことにつきましては、しっかりと周辺の自治体の皆さん方には説明をする責任はあるというふうに思いますので、当然、国、事業者は説明はしていただきたい。ただ、今まで結んでおります安全協定の中での同意という部分につきましては、やはり従来どおり立地の自治体が行うべきものだというふうに私は思っております。

【記者】 1点だけ。仮に同意の範囲が広がるとすれば、これまでの従来の枠組みから変

化することによる懸念材料というのは逆にどこにあるというふうにお考えでしょうか。

【市長】 これはなかなか広がった状況というのがやはり福島事故を受けての広がりですから、非常に不安をまず前提として広がってきます。そういうようなことを考えていきますと、不安のみが広がる状況の中でいろんな同意ということを求めようと思いますと非常に困難になるおそれが懸念されるというふうには私に思っております。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、各社お伺いをいたします。ご質問ありましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 先ほどのお話でも出た4月以降は一般人になられるということなんですけれども、次のステップというのは、知事選はもう時間的に不可能な状況だと思うんですけれども、どういったところに狙いを定めて動かれますか。

【市長】 またそのうちに発表させてもらいます。今は4月に向けて、まず全力で行くのが大事でございますので。

【記者】 わかりました。

あともう一つ、原子力の絡みなんですけど、たしか敦賀1号機の運転延長について方針が出たのはたしか2009年だったと思うんですけれども、先ほども市長おっしゃったように2016年、来年の9月までというような方針が出ていますが、それはもう変更はないというご認識でしょうか。

【市長】 28年に運転終了という前提は、3・4号機がああいう震災等がなくて、もし順調に計画どおり進んでおりますと、実は28年ごろに運転を始める予定でございます。そういう意味では3・4号機の運転が始まるのと1号機がそのまま終わるということが前提になって計画されたものでございます。そういう意味で、3・4号については全く先がわからないという状況の中で廃炉の議論になっておりますから、そのあたりは、40年を超えた発電所につきましては安全確認が必要でありまして、安全が確保された場合には運転をという議論もされておりますので、そのところは少し見る必要があるのかなというふうには思っております。

【記者】 安全が確保されたら運転についての議論を見る必要というのは、場合によっては、そもそも平成28年までと言っていたのは3・4号機が動くのが前提だったから、もう3・4号機がストップした今の状況だったら、場合によっては安全確認されたらそれ以上延長というのも認める可能性、余地があるよという意味ですか。

【市長】 これは議論をしなくてはなりませんので、直ちにそれを認める云々ということは申し上げられませんが、これはまた会社の事情もありますし、また安全確認をする40年超えの発電所というのは美浜にもございますし、恐らくこれから全国的にも年月がたつことによってだんだんふえてまいりますので、そういう国の取り組み、また事業者の皆さん方の取り組み状況。これはこれから立地自治体として注視をしていく必要があるというふうには思っております。

【記者】 あと最後1点ですが、敦賀1号機の関連なんですけれども、運転延長をする場合というのは、4月から7月までに延長申請、特別点検をした上で延長申請しなきゃいけないので、何の動きも出てない今の時点においても、よもや動かすことは100%不可能じゃないかと思えないんですが、市長はまだ可能性あるというふうには思われているんでしょうか。

【市長】 これは先ほど言いましたように会社のご事情等もございますので、一部報道では廃炉に向けて動いているということでありまして、それはそれとして理解をしているつもりでございます。ただ、いつも言いますけれども、全て100%こうだということはないので、そういうことも考えられないことはないという一つでございます。

【記者】 わかりました。

【記者】 先ほど、ことし原子力が前に進む年ということでおっしゃっておられました。再稼働、稼働していないという状況が続いて、これでようやく再稼働するとか稼働する状況になってきて、それで初めて例えば原発の増設であったりだとかそういったことも議論できるような状況になってくるのかもしれないんですが、さっきおっしゃった前に進むというのは、単純に再稼働のことだけを指しているのか、それよりもちょっと例えば踏み込んでいろんな原子力についての議論ができるだとか、そういったことも踏まえてお

っしやっておられるのでしょうか。

【市長】 後者言っていたとおりでございます、再稼働は再稼働としてこれから確認をしながら進めるというふうに思いますけれども、基本的にはエネルギー政策の明確な国としての取り組みをどうするかということも恐らくいろんな形で出てくるんじゃないかなというふうに私は期待をいたしております。要するに、エネルギーミックスの中で、ある程度の数値が出てきますと、当然それに合わせて現にある発電所、そして計画段階、それとある程度老朽する炉もどんどん出てきますので、そういうことを考え合わせていけば当然リプレース、また増設もいろんな議論がされるんじゃないかなということで、それを含めて前進をするのではなかろうかなという期待をいたしております。

【記者】 あと1点、確認なんです、先ほど国のほうに、規制庁のほうに要望されたいということでしたが、具体的な内容というのはどのような形なのでしょうか。

【市長】 これは12月議会で議会のほうで意見書が採択されましたので、それに準じた形で、議会と一緒に行くつもりでございます。

【記者】 明けましておめでとうございます。ことしもよろしく申し上げます。

北陸新幹線の件でちょっとお尋ねなんですけれども、8日にも3年前倒しが正式に決まるというふうに言われていますけれども、その後、先ほどの会合でもありましたけれども福井の先行開業というのがまた次の議論として、ステップとしてあると思うんですけれども、敦賀市にとって3年前倒しは確実に決まったとしてですけれども、福井のほうで先行開業するということに対してはどういうふうにお考えになりますか。

【市長】 これは技術的、また非常に費用的な問題が絡むということは、先ほど高木代議員もおっしゃっておったとおりでありまして、そういう意味で数百億円余分にかかってしまう。車両基地の話とか、また折り返したりするようないろんなちょっと私どもには難しいいろんな課題があるようでございますので、そういうものがクリアして、やはり開業することによって収益が上がりますから、そういう収益がそういうところに回されて、例えば自治体にとっての負担が逆に言うと軽減されるとか、お客さんが福井まで早く入ることによって活性化にもつながりますから、そういう経済効果が大きいという判断がされていけば、敦賀市としてそれは結構なことだというふうに思いますし、敦賀までは3年前倒しというのが決まったという条件のお話ではございますけれども、そうなれば、その後引き続き敦賀までということで、金沢から敦賀まで一遍にスムーズにつながれば、また費用的にも安くつながればいいんですけれども、早くつながることによっての経済効果というのは必ず福井のほうにもありましょし、福井まで来れば、金沢から来られる方は福井というのは敦賀、距離的に非常に近いところですので、嶺南地域を含めて経済的な効果が出ていくようであれば、私はいんじゃないかなと思います。

【記者】 おめでとうございます。ことしもよろしく申し上げます。

新幹線と、また原発の話、一つずつ聞かせてください。

今の質問で、福井の2年前倒しと、それから敦賀以西のルートの決定が微妙に絡み合うんだというような話を高木さんが先ほどお話しされておりました。これは一体どのようなことだというふうに市長は解釈をされるのかということと、敦賀市にとってどのように進めるべきかということをお考えがあったら聞かせてください。

【市長】 まず敦賀以西でありますけれども、これは決定をいたしております。小浜付近を抜けて大阪につながることでもありますので、私どもそのあたり聞いていて、どういうふうに、早い開業というのはちょっとまだ理解していないんですけれども、そういう点では先ほど触れましたように、早く開業することによっての経済効果等々を含めていく。当然、早く大阪までのルートというのは決めていかななくてはならんことでもありますので、そのあたりも前倒しを含めて早目に、私どもは常々要望の中で、敦賀以西についてのルートを早く明確に示してほしいということを国にいつも要望いたしておりますの、その結果が早く出ることを期待はいたしておるところでございます。

基本的に、そのあたりについて、やはり国のほうでいろいろと情報を集めていらっしやる高木先生のお話の中を直ちに全て理解ちょっとしにくいところもあるんですけれども、それはまたしっかりと聞きをしていきたいというふうに思います。

【記者】 福井前倒しと、それから福井県が望んでいる若狭ルートを抱き合わせにすると、

若狭ルートがなくなってしまうよというふうにあの場では聞こえたんですが、そのようには感じられましたか。

【市長】 これもいろんな感じ方、捉え方だというふうに思っております。そういう意味で、私も嶺南地域一体となりながら常々若狭ルートということで運動しておりますので、そのことがぶれてしまうようであれば少し問題があるかなという気もいたします。

【記者】 もう一つ、原子力発電所の問題ですが、先ほどから国が電源構成比率を先に、ベストミックスのぐあいを示してからというふうな、国の方針を示してから廃炉の方針が決まっていくといいというふうなことをおっしゃっていますが、今の現状からすると夏ごろにしかベストミックスの割合などが出てこないような状況にあります。全原協の会長、敦賀市長として、どちらが先に出るべきで、地方自治体としては、立地の自治体としてはどちらがいいというふうにお考えですか。

【市長】 できればやはりエネルギー政策ということをしっかり示す。国のあり方がちょっとおくれぎみですから、できればそれを先にしていって、そのミックスが決まると先ほど言いましたように、例えばまだしっかりとした40年超えたところの炉もあるかもしれませんが、それはやはり割合が決まると、それをどう活用しようかというところとか、いろんな状況が変わりますから、できれば先にベストミックスを提示して、その計画に基づいて、ここはじゃ早目に廃炉にしようとか、これはまだ使える。要するに新規に、例えば敦賀3・4号機、もし仮に前に進んだって四、五年は運転までにかかってしまいますから、そういうような見きわめをしていくことを思えば、先にエネルギーミックスを提示して、それに合わせていろんな炉のことを考えていきませんと、順序が逆だというふうに私は思います。

【記者】 新幹線の問題で、前、市長が記者会見で、米原に先につなげて、それから若狭ルートだというふうなお話をされていたと思うんですけども、今のあり方のお考えをお聞かせください。

【市長】 これは新幹線全体を考えたときに、日本海側を走る新幹線を当然、小浜から先、舞鶴を抜けて鳥取へ行って山口へ行ってという、そういうことも国としては考える必要があります。これは財源というのは少し横に置いておいての話でありますけれども。そのひげ線という考えの中で米原につないでおく。ただ、これは非常にお金がかかる話でありまして、恐らくJR側としてはそれだけの投資はなかなかしにくいんじゃないかなということも考えていきますと、私どもは政治の理想の部分ではお話しはしてきておりますが、なかなか現実問題として、私ども話していたときにもリニアの話はふわっと出ておりましたが、もうリニアの話も現実的に工事も始まったという段階を考えていきますと、少しそのあたりは現実的に難しいのではないかなというふうに判断をせざるを得ません。恐らく米原につながってしまいますと、若狭を抜けていくルートというのは物すごくおそくなってしまいうような気もしてなりませんので。

関西経済圏等は、米原につないで早い新幹線としての大阪―東京の代替ルートとしての北陸新幹線をとりますと、おっしゃりたいことも理解できないわけではないですけども、やはり私ども地域のいろんな思いをくんでいただければ、早く大阪までのルートを決めて前に進んでほしいなというふうに思っております。

【記者】 確認で、米原までは、あくまで日本海側の若狭ルートができて、そのひげ線として通すべきだという。

【市長】 そうです。

【記者】 若狭のほうが前提、先にあってという。

【市長】 同時でもいいですけども。

【記者】 もう1点、新幹線のことで。やはり新幹線、敦賀開業ということになりますと、一番の課題は中池見湿地のあの通る問題になってくると思うんですけども、改めて市長の中池見湿地と新幹線の両方に対する考え方をお聞かせください。

【市長】 前も言いましたけれども、両方大事でございます。それと中池見についても、人と共存共栄をしてきた歴史の中であのようなすばらしい湿地ができたわけでございますので、そういう意味で新幹線が来て、その状況について少し変化がある、ないは今調査しておりますので、その結果を見なくてはわかりませんが、私は必ず共存共栄していけるというふうに確信をいたしております。

【記者】 先日、オランダの専門家の方が来られて、木村副市長とも面談をされたというふうに向っているんですけども、その方は、やはり世界に類を見ない泥炭層という10万年分の地層が残っている場所なので、できれば第3のルートを検討してほしい、考慮してほしいというふうなお話もされていたんですけども、現実、議論の土台には上ってない状況にあります。市長は、第3のルートについてはどういうふうにお考えになりますか。

【木村副市長】 敦賀のほうへ来られまして、私のほうが話をさせていただきましたが、そのときには第3のルートとかそういった話はございませんでした。共存共栄できるといねということでの話の中での内容でございます。

【記者】 木村副市長ご自身は、第3のルートに関してはどう思われますか。

【木村副市長】 その中でもいろいろ話をしていたんですけど、北陸新幹線につきましては50年前からの話でございます。その中でLNGの話とかいろいろな経緯を経ながら中池見湿地というようなものが表に出てきたというような話でございますので、そのあたりも話をさせていただいたわけなんですけれども、まだ第1、第2、第3、要するにルート自体の問題については何ら話をしておりませんし、今話が調査をしながら決まっていくというふうな中で、先ほど市長が言いましたけれども、中池見湿地のほうも今後未来に残していく一番いい形になる、また新幹線のほうは敦賀市の発展のためになる、そういったところが決まってくればいいのかというふうに思っています。

【記者】 新幹線に関する質問の最後で、この前の12月議会で、中池見湿地はほとんど大半は市有地であるということなので、新幹線のルートのために土地を売却するのかどうかというふうな質問があったときに、その辺の沿線の土地価格を考慮して考えたいみたいなお話があったんですけども、ルートが決まれば敦賀市としては中池見湿地を県に売却するという考えなんですか。どういうふうに捉えたらいいのかなど。

【都市整備部長】 今のご質問については、ルートが決定しましたら、そのルートに合わせる形の中で必要な部分については交渉に応じていくということでございます。

【記者】 ちょっと聞こえにくかったんですけども。

【都市整備部長】 ルートがまず決まることが大前提なんですけど、決まった上で、新幹線整備に必要な用地については交渉に応じていくということでございます。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 今の北陸新幹線のことについて、ちょっと私もお尋ねしたいんですけど。

敦賀延伸は確実です。市長がおっしゃったように、小浜に抜けるのか、それとも米原に抜けるのかは置いておいて、その間、敦賀どまりの北陸新幹線が多分20年から30年続きますよね、現実問題として。米原につながるとしても、リニアモーターカーが東京ー大阪直通になる2045年以降じゃないと東海道新幹線のキャパがないので、それ以降だと思います、常識的に考えると。その間、終点が敦賀という絶好の機会を迎えるわけですけども、10年後もしくは8年後ぐらいに。それを生かして敦賀のまちづくりをどう変えていくのかというのがなかなかこの3カ月、4カ月、見えてこない、一市民として。市全体としてどのようにお考えなのか。絶好のチャンスという気がしているんですよ、私は。4月までの任期なのであれですけども、その辺は20年の経験を生かされてどのようにお考えなのか。

【市長】 今おっしゃっていただいたとおり、敦賀どまりは、何年というのはいちよっ私わかりませんが、ある程度の長さで発生し得ると思います。東京から敦賀行きということで北陸新幹線が発車いたしますので、そういう意味では知名度も上がりましょう。一度じゃ行ってみようということ。

ただ、乗り継ぎなんですね。敦賀まで来た。それとサンダーバード等々が乗り継ぎをしやすい場所にした場合の走り方とかいろいろ。それが今フリーゲージの対応があったりということであまり見えにくいところがあるんですけども、一つのチャンスだということは間違いないというふうにも踏んでおります。

そこで、赤レンガ倉庫等々の改修を初め、いろんな自然、そしてまた文化、歴史、そういうものを掘り起こしながら観光政策には結構力を入れておるつもりでございます。まだPRがやはりちょっと足りないのかなという気もいたしますが、これからもお魚通り、博物館通り、そして歴史のあるところ、氣比神宮、氣比の松原、先ほど出ました中池見湿地、そういうものを十分知っていただくPRをしっかりと行って、じゃ一度新幹線で敦賀ま

で行くのなら行ってみようよという、そういう思いを駆られるPRを、もう8年後には来るんだという中で徐々にPRを進めていくのと、整備は徐々に進めておりますので、それも加速をしながらぜひチャンスは生かしていきたい、また生かすべきだというふうに、ご指摘いただいたとおりだというふうに思っております。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 また新幹線の話で恐縮なんですけど、わかりやすい話、ちょっと教えてください。

今、中池見を通る認可ルートがありますが、昨今の議論を見ていると、この認可ルートが再びアセスルートに覆りそうな雰囲気もなきにしもあらずです。敦賀市にとって、認可ルートがいいのかアセスルートがいいのか。それぞれ利点というか、どちらがいいと思っ

ていらっしゃるのか、ぜひこの機会に聞かせてください。

【市長】 新幹線にとっても中池見にとってもいいルートを選んでいったらいいと思います。

【記者】 それはどちらでしょうか。

【市長】 それは今、専門家でいろいろ議論しておりますので。認可いただいたルートというのは基本的だというふうに思いますが、どうしてもそれでは中池見に余りにも大きな影響が出るというようなことになれば、変えざるを得ない場合もあるかもしれません。

【記者】 1点だけ確認させてください。

ひょっとしたら担当の方のほうがいいのかもわからないですけども、電源三法交付金についてですが、報道で出ているように年度内に、2014年度中に敦賀1号機の廃炉の表明なんかがあった場合については、これは15年度、新年度の交付金の額なんかに影響が出るのでしょうか。それともそうじゃなしに、実際に例えば廃炉作業を入った時期等で決まるとか。年度内に出た場合、交付金措置の影響の有無をご存じだったら教えていただけないかと。

【理事 企画政策担当】 影響は出るとは思うんですが、今のところその影響額について詳細な調査、データはちょっと今持ち合わせておりませんので。申しわけありませんが。

【記者】 敦賀1号機の関連で伺いたいんですけども、市長、2011年には、福島事故と同じタイプで古いので廃炉を早めるというのも一つの選択肢だというふうに記者会見で言われていたと思いますし、先ほどは安全確保された上で運転というのを見る必要があるとあって、100%はないという中の考え方だと思うんですけども、どちらかといえば動かしてほしいのか廃炉にしてほしいのか。市長、率直な思いはどんな感じでしょうか。

【市長】 それは今私どものまちの状況を見れば、運転があったほうがありがたいというふうには思います。ただ、やはりかなり古くなってきておる。安全確認の作業等々を含めると、会社側としても運転していくのは大変厳しい状況だということも理解をいたしております。

それはそれでいいんですけども、前の話にちょっと戻りますけれども、交付金の話ですね。それは国としてどうやるかということは、やはり明確にぜひしてほしいというふうに願っております。

【記者】 福島の第一原発と同じタイプで40年超えているということに関する不安みたいな、そういうものはないのでしょうか。

【市長】 これはあくまでも福島でのあのような大きな災害を受けての、あれだけの苛酷事故になったわけでありますから、それと直ちに比較をして危ないという思いは持ってはおりません。

【記者】 わかりました。

それと、また日本原電のことで伺いたいんですけども、先日の報道でも年末年始に日本原電が3基原発を保有しているんですけども、どれも運転の見通しが立っていない状況が続いているので、東京電力が経営支援するために柏崎刈羽と福島第一に原電から派遣してもらおうというふうなのがあったんですけども、じゃその人員がどこから派遣されるのかと考えると、やはり敦賀からというのも可能性として出てくるのかと思うんですけども、そうするとますます、原電は助かると思うんですけども、敦賀としてはもっと厳しい状況が出てくるのかと思うんですけども。市長は、そういう原電の運営形態を今変えるような情勢に関しては、どういうふうに思われているのでしょうか。

【市長】 やはり福島事故を受けての対応の中で、柏崎刈羽についても原電として応援をしていくということは大事かなというふうに思います。ただ敦賀とすると、それだけまた人員が減ってしまうということでもありますので少し寂しい思いはございますけれども、やはり会社として、特に日本原電さんは原子力のパイオニアとして今まで会社頑張ってきておられますし、まだ決定はしていませんけれども3・4号機についても全く否定されているものではないというふうに私は思っておりますので、将来的な思いを持ちながら、やはり今できること。それはやはり福島でのいろいろな応援、また柏崎刈羽での応援というのも会社にとっての一つの業務だと思っておりますので、しっかりやってきていただけたらなというふうに思います。

【記者】 アクアトムのことを聞き忘れました。

随分、先月聞き忘れたので2カ月ぐらいたっていると思うんですけども、進捗状況、県との話し合いの状況はどうなっているのか、塚本副市長。

【塚本副市長】 新しい年を迎えて新たなことを申し上げたいなと思っていただんですけども、今までに決めた県と市がイーブンの施設を所有する。それから無償譲渡、前提条件ですね。そういう一定のことの合意はしたんですけども、これをもとにして再三にわたって申し上げているように県と市、あるいは関係機関が事務的なことをかなり詰めておるんですけども、それがなかなか関係団体の意見が合わない部分がありまして、そこに手間取っているのが事実です。現在の状況におきまして、そこまで詰め切っていない。だから申請もできていない。こういう状況でございますので、この状態が1月、年始めでもこの状態が続いているということです。

【記者】 何が一番障害というか障壁になっているんですか。

【塚本副市長】 これは1点だけではなくて、中島理事のほうで課長を含めて、いろいろ県当局の事務方と協議していると思いますが、1点だけではないんですね。幾つか問題が重なり合って、整理しようとしている段階だと思います。

【記者】 もう1点、もしできれば答えていただきたいんですけども、先月17日ごろに敦賀警察署が市役所に強制捜査に入ったと市民の方から連絡があったんですけども、事件の関連なんですけれども、余り市役所に強制捜査って、やっぱり市民の方も不安に感じられると思うので、死体遺棄事件の関連とは何っているんですけども、どういう経緯でそうなって、どういうことを調べられたのかというのをできる範囲で教えていただきたいと思うんですけども。

【総務部長】 お答えさせていただきます。

まず個人情報を知りたいということで、所得情報とか水道の情報とか知りたいということで来られたんですけども、個人情報の取り扱いについては厳密を期しているものですので、その内容をわからない限りには捜査照会ありましても対応していないというのが現実でございます。そういう形で、詳細な説明がなかったものですので、こちらのほうはお出しできないということをお話しさせていただきましたら、捜査礼状を持ってこられて捜査をされたということが顛末でございます。

以上でございます。

【記者】 何課と何課に強制捜査に入ったんですか。

【総務部長】 捜査礼状を持って入りましたのは税務課と上下水道サービス課でございます。

【記者】 1日で終わったんですか。強制捜査があったのは17日ですか。

【総務部長】 16日ですかね。16日に税務課、それから上下水道サービス課は17日だと思っております。2日間にわたってありまして、もう一つ、国保年金課がありましたけれども、それは実際そういう内容について確認しましたので、それに対しましては情報を提供させていただいたということでございます。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【記者】 アクアトムの進捗状況が出たので、新産業団地の進捗状況についても伺いたいたんですけども、特任部長ですかね。

【企画政策部(兼)産業経済部特任部長】 鋭意努力をして企業訪問を行っています。

【記者】 何か進展はあったのでしょうか、前回というか昨年からことしにかけて。

【企画政策部(兼)産業経済部特任部長】 なかなか相手のあることと立地の要件というのがありますので、簡単になかなかいけない状況でございます。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして1月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

午後2時21分 終了